

ソ ン     リ   ビ ン

氏 名	孫 犁 冰
学 位	博 士 ( 経 済 学 )
学 位 記 番 号	新大院博 ( 経 ) 第 3 5 号
学位授与の日付	平成 1 8 年 3 月 2 3 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
博 士 論 文 名	日米経済関係における構造的非対称性 - 1 9 8 0 年代初めから 9 0 年代における 日米経済摩擦の考察を中心に -

論文審査委員	主 査 教 授	高 津 斌 彰
	副 査 教 授	小 山 洋 司
	副 査 教 授	小 澤 健 二

#### 博士論文の要旨

本論文の研究目的は1980年代と1990年代における日本とアメリカとの経済交渉における経済関係が如何なる構造にあるのかを解明することである。分析手法は、主として、多数にのぼる文献と資料考察に依拠している。実に145点の文献、27点の学術論文、26点の英文論文等198点にのぼる。先行文献による理論的、実証的考察を基本としている。統計データには当然のことながら、Economic Report of the President, IMF : International Financial Statistics, 旧通産省各年『通商白書』、各年『米国経済白書』、大蔵省『貿易統計』、日本関税協会『外国貿易概況』等の統計書を利用している。先行文献の批判的論点整理と日米諸経済データの比較による考察を丹念に誠実に進めている。

第1章では、日米経済摩擦の概念規定、経済摩擦の要因抽出、企業制度や産業政策など日米経済制度の相違を比較している。ここから、日米経済摩擦の基本要因と非対称性の問題提起をする。日本のバブル期と十年デフレ期における経済実力の変化とアメリカの同期間の経済パフォーマンスが非対称であることを示唆している。第2章では、「先行研究の整理」を進め、国際収支の拡大・発展段階説をまとめ、日本の現段階を考察した。日米経済摩擦理論の先行研究、および非対称構造についての先行研究を整理し、本論文において解明すべき対象仮説を「日米経済関係における構造的非対称性の存在：日米経済関係には構造的な非対称性が存在する」と設定している。覇権国の特権を利用して過剰アブソープション（消費、国内投資、政府支出の和）を続けた米国と、開発主義的な目標の達成のために過小アブソープションを行った日本との間に行われた日米経済摩擦ないし日米経済交渉過程には多く現れる。

第3章では1980年以降の米国の経済過程、とくに、米国の貿易収支を検討して、貿易収支の改善が見られない理由をマクロ面（価格効果、所得効果）、ミクロ面（石油、農業、製造業）の両面にわたって分析している。貿易外収支、特に投資収益収支の動向とその経常収支に与える影響について考察して、その結果、構造的非対称性の発端をレーガノミックス（Reaganomics）と、80年代初頭の〈双子の赤字〉からの脱出政策に求めた。その要因が戦後最長の景気拡大＝ニューエコノミーとその崩壊過程にあること、斯過程の分析によって、レーガノミックス（1981～89年）こそ、世界経済関係における注目すべき「構造的非対称性」生産の発端であることを指摘している。基礎的時系列データに見られる「構造的非対称性」はここ始まることを解明した。アメリカの貿易収支が80年代に入り、急速に赤字幅を拡大させてきた歴史的過程とも合致することを確認した。しかも、貿易収支赤字拡大の最大の要因といわれたドル高が、85年春以降は正されたにもかかわらず、収支改善効果は現われなかった。

第4章「日米経済関係における非対称性」では、日米相互依存の深化と米国の対日依存度の上昇、米国の対日政策、日米経済交渉の背景ならびに経過と経済関係への影響について考察している。貿易摩擦は経済問題の国際政治化であること、国家間の経済取引をめぐる、国内的に不利益を及ぼすとき、摩擦が発生すること、特に日米間の貿易摩擦はある意味では必然的であること、いわば経済の国際政治化であることを解明している。

第5章～第7章では、日米経済摩擦の実態とその展開過程、及びその要因を検討している。5章では、貿易摩擦の政策的な枠組みを概観した後、貿易摩擦交渉とその過程における諸資料、統計分析から、その背景、発生要因、経緯、特徴などが整理されている。そこから、以下の事実関係が指摘された。前章で指摘できた米国のレーガン大統領の政策以降、財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」の発生が実物経済面における赤字の発端になり、米国貿易赤字の根本原因は、米国自身の財政赤字にあると結論できるとした。国際経済収支における貿易黒字国の責務に、最恵国条項よろしく黒字資金の赤字国米国への還流が発生し、米国経済における資金経済収支を支持するシステムの存在を指摘した。結論として、日米貿易摩擦の原因を①アメリカ自身の過剰消費、②日本の内需不足をあげた。その結果は円高による日本の輸出抑制、日本資本の海外直接投資：企業の海外進出、日本市場開放、とりわけ穀物・牛肉等食品市場の開放、日本の内需拡大などにつながった。日米貿易摩擦と摩擦の展開過程における形式的、実質的な構造的非対称性を指摘している。

第6～7章では貨幣経済上の金融摩擦と、投資摩擦を考察している。5章で日米両国の金融上の摩擦問題解明のために日米金融システムを比較分析して、以下の特徴を解明した。まず金融制度上の特徴を、米国の簡素な業態区分：連邦と州の二重銀行制度、州を越えての支店設置を制限する州際業務規制による単一銀行制度、主たる規制としての預金金利の上限規定：預金金利規制、銀行業と証券業の原則分離制を指摘している。日本は細分化された分業区分、当局による金利上限規定、銀行業と証券業の分離、長短金融、銀行、信託業務の原則分離等、前期過程には、米国より厳しい規制が存在した。その後、1960年代後半、米国で預金金利規制緩和請求によって68年3月、要求払預金以外の預金金利の自由化が実施された。日本サイドでは、

米国の強硬な要望により、79年から開始され94年には当座預金以外の預金金利の自由化につながった。80年代初期、日米ともに金融制度改革を進展させ始める。米国ではレーガノミックスによる双子の赤字増大と、金利上昇、ドルの独歩高騰により、レーガン政権はドル高是正へ政策転換する。スタンフォード大学のエズラ・ソロモン教授の「ドル高の原因は日本による円の不当安値維持にある」なるソロモン報告から、日本金融市場・資本市場の開放が強く迫られた。これに対して日本は円・ドルレートは円安ではなくドル高であり、その主因は米国の高金利と財政赤字であると主張するが、85年9月、プラザ合意を成立させることになった。83年11月、円ドル為替問題検討のため「日米円ドル委員会」が設けられ、日本の金融ビッグバン元年となる。このような日米経済交渉史に、日米金融摩擦構造上の差異や背景、経緯に構造的差異の存在を指摘し、非対称性構造存在にさらに接近している。

第7章では、貿易摩擦の回避策、円高対応策、さらに日本のバブル経済の影響から急増する対米直接投資を取り上げ、対米直接投資における投資摩擦の存在を企業レベルと国家レベルの観点から分析している。日米投資摩擦は日米経済摩擦の二国間投資関係という側面において現れた。第二次世界大戦後の日米経済関係において徐々に拡大した。日米投資摩擦の背景は、日本から米国への直接投資と、米国から日本への直接投資との間に際立った非対称性が存在してきた。日本の直接投資の特徴は対内投資が対外投資を大幅に下回ることである。経済にとって外資の流入は民間の国内投資等に役立つなどメリットがあるにしても、日本資本：企業の米国内シェアが高まり、アメリカの重要産業が外国企業に支配されるリスクが懸念されて、米国は自国の対内直接投資を規制しようとしながらも、日本の資本市場の対外開放を強く求めたことを指摘した。

第8章では、日本型資本主義モデルの長期停滞・解体過程をアメリカン・スタンダードの浸透との関わりにおいて分析している。日本型資本主義モデルの特徴、BIS自己資本規制に含まれた衝撃、日本型金融システムの危機と「日本版金融ビッグバン」の導入、デフレ・スパイラルの構図を分析し、「開放系」で捉える視覚の欠落について指摘した。最後に、経済構造改革の遅れと日米関係について分析し、日本経済の構造的な問題が、世界経済のグローバル化への日本の対応過程で極めて深刻な問題をもたらしたことを摘出した。90年代世界経済のグローバル化に対する日本の対応は、製造業を除くと極めて遅れ、特に国際金融や情報通信などグローバル化の中でも最も将来性のある重要な分野で、日本の産業がグローバル競争に対応できるだけの能力を持っていないという問題を抱えていることも指摘した。このことは、たとえ銀行の不良債権問題がなかったとしても、日本はグローバル化に効果的に対応できなかったことを意味しているという。

以上の膨大な結論として、2頁の要約と9頁の考察が加えられている。結論中において考察された項目は主として調整政策からの非対称性である。①日米経済政策調整の要因から見る非対称性〔アメリカが日本に改革を求める基本要因、日本が改革を行う基本要因〕、②日米経済政策調整の主な培養から見る非対称性〔アメリカの経済措置、日本の対外経済政策、日米国際経済政策調整の限界〕であった。

以上から総合された大意を要約すると次の様になろう。日米の国際経済政策調整の要因と主な内容およびその限界が第1～8章で考察され、資料・統計分析された。以上のように、日米両国における国際経済交渉史上、両国の国際経済政策調整は経済摩擦を回避できた面には一定の効果があった。その目的は日本の対米巨額貿易黒字を減らすことにあったが、結果的に貿易黒字は減るところか、やや増える傾向が見られる。このことから、政策調整には大きな限界が見られることが指摘されている。1980年代から90年代までの日米経済関係の分析結果から、すなわち、これまでの日米経済関係の実証研究から、日米経済摩擦は主に日米二国間の経済関係の中で、日本は比較的多くの利益を獲得し、アメリカは「不公平」や「不公正」を感じたことから始まったことが明らかになった。摩擦の発端となるのは、アメリカによる日本に対する要求である。すなわち、アメリカは自国の利益集団が二国間経済関係の中で利潤最大化を追求するために、日本に対してある経済活動のルールを変えるように求めることである。アメリカが追求する利益は日本の利益集団の損失をもたらすため、アメリカの要求をきっかけに、日米間の激しい交渉が始まり、摩擦となる。その結果、アメリカは比較的高い条件から譲歩し、日本は既存の経済活動について修正するというような日米間の互いの妥協となる。最終的に、日米経済摩擦を回避する措置はアメリカによってフレームワークが作られ、日本側が具体的に実施する側であることが指摘できるという。つまり、本論文で仮説が立てられた「日米経済関係における構造的非対称性」の存在は少なくとも1980年代、90年代資料による限りは否定しがたいこと、実質経済上、理論上指摘できることが、完全とは言えなくとも解明できたと言えよう。それは、日米経済摩擦を回避する政策措置自体にも非対称性が存在するとさえいえるからである。

#### 審査結果の要旨

本論文の持つ特徴は、以下の点に見つけることができよう。1. 従来限定されて生まれてきた概念、基軸通貨と非基軸通貨間に生ずる経済上の構造的非対称性を補完する構造的非対称性概念に対する早期の総合的検討と論証である点がまず特筆される。2. 次いで、従来の日米経済摩擦理論を日米特殊経済理論説、日米貿易不均衡論におけるマイクロ理論、同マクロ理論に分けて批判し、制度の経済学理論の評価と展望を進めた点である。3. 最後に基軸・非基軸通貨論要因を共有するが、米国における弱体な貿易構造を上回る諸経済政治政策の詳細な検討による政策調整効果の容認である。加えれば、覇権理論を含む政治経済学理論、政策・制度、貿易、金融、直接投資上における構造的非対称性の検討によって、その存在仮説をほぼ満足させた点である。

勿論残された課題もある。1. 国際金融市場における覇権国視角から見る構造的非対称性の存在における世界経済構造の変化との関係の追求である。2. 貿易構造分析における、非対称性の産業・技術上の検討視角の必要性である。3. 時間の制約からくる金融構造分析を初めとする各経済要素の他要素間との影響・関連の分析の必要性である。

しかし、政治経済、貿易、直接投資、金融構造等包括的な経済構造の非対称性の存在仮説の検討を果たした氏の大胆な着想、国際経済関係の変化に敏感に対応する豊かな問題意識に支えられたこの研究成果の価値をこれらは大きく損なうものではない。

とりわけ、日米経済交渉史の評論的アプローチではなく、科学的、実証的、理論的な研究であったことは、審査委員の全員が一致して確認できるところである。「日米経済関係における構造的非対称性」存在の可能性は、完全とは言えなくとも、誠実な歴史資料分析、各種経済統計の必用な限りの分析に拠って、解明されたと判断できる。少なくとも、課題分析のフレームワークの確実な提供、資料整理能力、優れた分析視角、誠実な科学的姿勢に対しては、大いなる評価が与えられて十分であることを審査委員の全員が確認するところである。上記の国際経済事情、国際経済論、国際経済交渉史の分析能力の保有から、申請者 孫 犁冰氏が博士（経済学）の学位授与に相応しいと判断するに至った。